

第3回イノベーションエコシステム調査会 意見書

2022年3月28日 富山和彦

1. 10兆円ファンドについての懸念と対策

このファンドの最大の政策目的は、世界のトップレベルの頭脳循環の輪の中、それも中心的なポジションに我が国のトップ大学を押し上げることにあるが、大学側の問題意識、準備状況として必ずしもその水準に到達していないのではないかと、言う強い懸念を持っている。そこで、

・ 幅広い世代の世界トップ水準の人材を国籍に関係なく世界中から集める決意とガバナンス（意思決定システム）改革を含む実行方法

・ 幅広い世代の世界トップ水準の潜在的スタートアップ起業家人材を世界中から集める決意とガバナンス改革を含む実行方法

が明確ではない大学には給付を見送るべきである。この給付金は恵まれないドメスティックな研究者の救済や運営経費の赤字補填のための第二運営費交付金ではない。長期的であってもあくまでも現実の大学自身の財政基盤形成につながる投資的資金である。

2. スタートアップ優遇税制について

少なくとも海外と同等以上の税制優遇は必須条件。そもそもスタートアップ成功者が極めて少ないこの国において財源論はナンセンス。これはむしろ産業創造を通じて将来の法人税や所得税、消費税などの財源を増やす議論である。また、大学周辺のスタートアップ資金循環（起業家→エンゼル投資家→次世代のスタートアップ、起業家→大学基金→卓越した研究成果→次世代のスタートアップ）の推進エンジンともなる。

また、マネーゲームで稼ぐ話と違い、スタートアップに挑戦する起業家は、人生を賭け、自ら汗をかいて稼いだ所得であり、一般の金融所得とは本質的に違う。

3. グローバルクラスの VC 人材育成

日本の VC 人材がグローバルトップティアの VC サークルに多数入っていないと、グローバルクラスのスタートアップエコシステムがこの国で機能することはない。要はグローバルクラスの機関投資家や企業から資金を獲得でき、グローバルクラスの大学や研究機関にアクセスでき、グローバルクラスの VB に投資し時にハンズオンで経営指導ができる一流プロフェッショナル人材（≠エリートサラリーマン）をどれだけ多数作れるか。それには若いキャピタリスト、起業経験者、アドバイザーが世界のトップレベルの場において真剣勝負で鍛錬し、選別される場をたくさん作るしかない。そのために政府系金融機関（官民ファンドを含む）が、LP 投資などを通じてそういう場所を増やすことも検討されてしかるべき。

4. 政府調達について

まず、現状の政府入札一般について過去の売上高だの社歴だのが大きくて古い方が入札額ランクに影響するような条項は全廃すべき。破壊的イノベーションの時代に規模だの歴史だのは、当該企業の能力を評価する基本指標たり得ない。また、今のランク付けはいわば既存の取引先を構造的に有利にし、一定規模以上の入札から規模が小さくて新しい企業を競争から排除している点、現代の競争政策的に見ても疑問大。私の周辺でも真に有能な卓越したスタートアップに発注するために間に古くて大きな業者をわざわざ挟むようなことが頻発しており、そのために名目上の発注先に管理費を抜かれるなど、税金の無駄遣いも生じている。

日本版 SBIR 制度も義務的でない点が致命的である。この制度の本義は民間の発注者では取れないリスクを政府が取ることによってスタートアップによる破壊的イノベーションを促進することにある。したがってスタートアップと既存企業との間の一種の非対称規制政策であり、各省の調達において一定割合を義務的に SBIR の対象とするべきである。

5. スタートアップキャンパス

東京を含め、いくつかの主要都市がグローバルなスタートアップシティとなるべきことは当然だが、その条件は街としてグローバルで、エキサイティング、エンターテインングで、一流の大学研究機関が近くにあって、よく遊びよく学びよく働く好奇心の塊のようなベスト&ブライテストの若者が飽きないところ。スタートアップキャンパスはそんな街にあるだけでなく、その街の情報と文化の中心として対世界発信基地となるようなキャンパスでなくてはならない。東京なら本郷秋葉原上野周辺か渋谷青山六本木周辺あたりのイメージ。そして何より重要なのはハードよりソフト、すなわちどんなリーダーやコアサロンのメンバーで構成するか。国内外のベスト&ブライテストが集まってくるような魅力的な人々がそこに日常的にいることが必須。